

あ い さ つ

海外技術協力事業団理事 大 戸 元 長

東南アジア研究センターと農林省と OTCA の共催による会合は2度目であり、昨秋同じこのホテルで、マラヤの稲作のシンポジウムを行ないまして、大きな成果を収めました。一年経て、今日ふたたびこのシンポジウムをもつことができ、かつ悪天候にもかかわらず多数の方々の御参集を得ましたことは、誠に喜ばしく御礼申し上げます。

OTCA はその名のとおり、技術協力を実施する機関ですが、われわれの技術協力は他の先進国に比べ大変微々たるものです。技術協力のみならず、後進国に対する日本の経済援助・協力は全体として、国際的にみてかなり少ないものとなっています。たとえば、昨年(1964年)、経済協力に使った金額は長期融資を含めて、2億4千5百万ドルで、国民所得の0.45%にあたりますが、一昨年の国連貿易開発会議におきまして国民所得の最低1%までを先進国は後進国の経済開発に出すべきとの決議からみますと半分以上であります。日本もこの決議に同意し、総理大臣が1%にもっていくといっておりますので、何年後かにはこの額も2倍以上にされるわけです。額の問題だけでなく、質の上でも海外からの批判の多いことは御承知かと思いますが、2億4千5百万ドルの内容をみた場合、輸出の延払い金融とか、日本の企業進出のための資金にすぎないといわれており、この点も反省を要するところです。諸外国で融資といえば、ダムとか道路など、いわゆるインフラストラクチャーに出資しているのに対し、日本はこれらに対する金融がほとんどないのも問題で、上の額のうち、ただで行なうところの技術協力の割合が、諸先進国に比べかなり少ないものとなっています。すなわち、技術協力が経済協力の中にしめる割合として、先進国の平均10%に対して、わが国は3.5%にすぎません。したがって、日本が経済協力を国民所得の1%にし、そのうち、技術援助のしめる比率を10%にするとなると、現在の技術援助のレベルを7～8倍にする必要があるわけです。

技術協力を伸ばす場合、われわれ農業関係者のみならず、政・財界上層部においても、東南アジアの開発についてはどうしても農業をやらねばならないとして、意識が高まっています。農業技術援助をみて必ずつき当たる問題は“水”であります。たとえば、マラヤの稲作改良において、二期作用の Indica-Japonica cross 品種を新しく作りだしていますが、これが普及するためにはかんがい施設が重要となり、現在インドにおいてもまた水の問題がおこっております。このように日本式稲作をもって行なっても、かんがいのできないようなところでどの程度それが生かされるか問題であります。

この観点から、三者共催でシンポジウムを開き、海外で調査した人々の成果を聞き、それらを討議して今後大いに拡大すべき農業技術援助の問題、特に水の問題に関して、いわば発展のための基礎を固めたいと存ずる次第であります。